

# News Release

No. 59-188

2023年2月21日

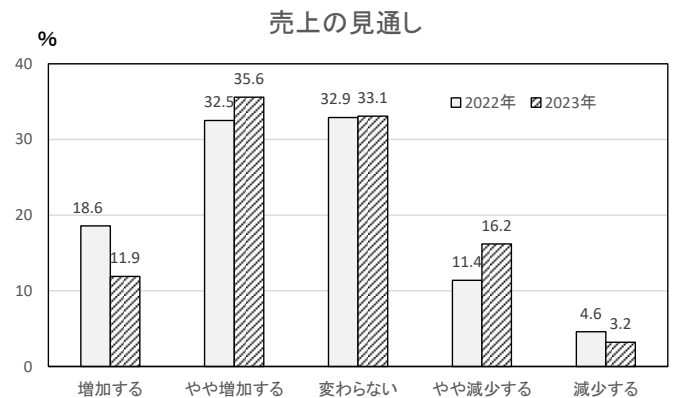
## 2023年の経営見通し:売上は「増加」が「減少」を上回る。 コスト増の懸念強く、価格転嫁が課題

——— 2023年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査 ———

2023年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した(1月実施、対象企業1,008社、回答企業数278社、回答率27.6%)。

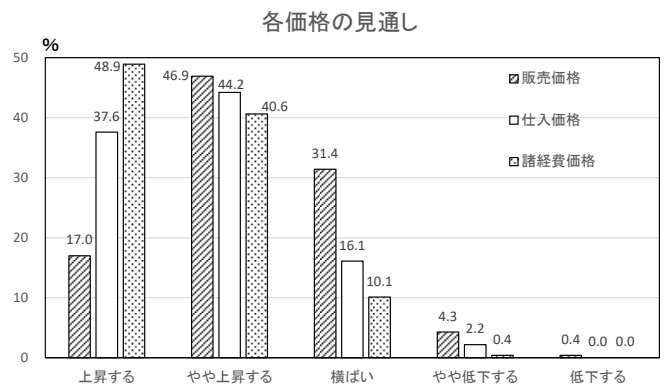
### 売上の見通し

2023年の売上の見通しについては、「増加する」11.9%、「やや増加する」35.6%、「変わらない」33.1%、「やや減少する」16.2%、「減少する」3.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると47.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」19.4%を上回っており、売上の増加を見込むところが多い。ただ、前回2022年調査と比べると「増加する」が減り「やや減少する」が増えた。物価の上昇による、消費や景気への影響の懸念もでていることから、売上増加の期待は昨年より小さくなっている。



### 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で17.0%、仕入価格で37.6%、諸経費価格で48.9%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で31.4%、仕入価格で16.1%、諸経費価格で10.1%である。これからすると、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に十分には転嫁できないと考えている企業が多い。県内企業にとって引き続き価格転嫁が大きな課題となっている。



### 経営に影響を与える懸念事項

2023年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く86.6%、次いで「国内景気・経済の悪化」76.9%、「人手不足」55.2%、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」36.8%、「部品・資材などの調達難」27.8%、「価格競争の激化」24.9%、「為替の変動」16.2%、「海外景気・経済の悪化」12.3%、「気候変動・自然災害」9.4%、「海外情勢の緊張」7.9%となった。「仕入価格・諸経費の上昇」が8割以上となり、コスト上昇への対応が大きな課題となっている。

(照会先 吉嶺)

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	86.6	87.0	86.5
国内景気・経済の悪化	76.9	72.8	78.9
人手不足	55.2	47.8	58.9
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	36.8	35.9	37.3
部品・資材などの調達難	27.8	40.2	21.6
価格競争の激化	24.9	20.7	27.0
為替の変動	16.2	26.1	11.4
海外景気・経済の悪化	12.3	19.6	8.6
気候変動・自然災害	9.4	4.3	11.9
海外情勢の緊張	7.9	10.9	6.5
特になし	0.4	0.0	0.5

## 2023年の経営見通し

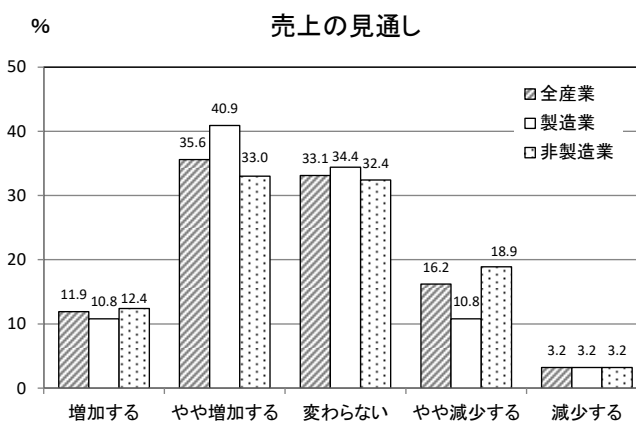
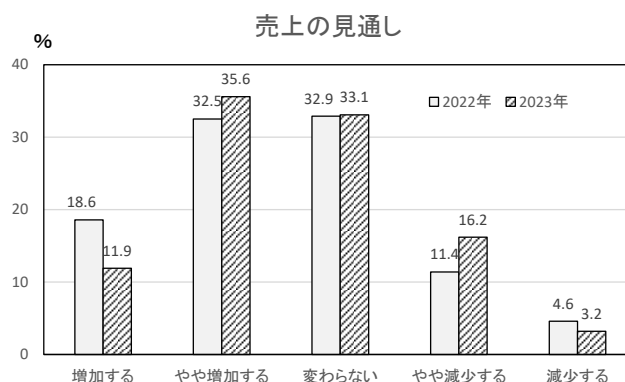
2023年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施。対象企業1,008社、回答企業数278社、回答率27.6%）。

### （1）売上の見通し

2023年の売上の見通しについては、「増加する」11.9%、「やや増加する」35.6%、「変わらない」33.1%、「やや減少する」16.2%、「減少する」3.2%となった。

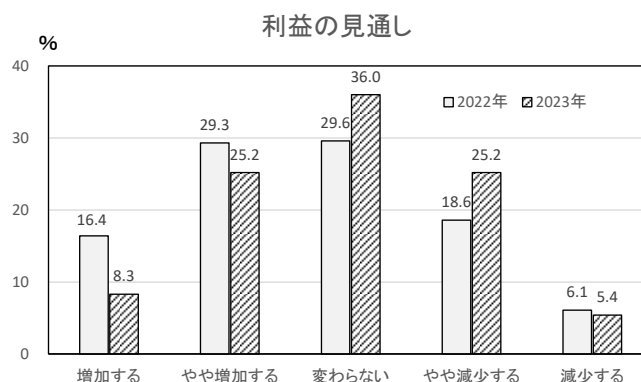
「増加する」と「やや増加する」を合わせると47.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」19.4%を上回っており、売上の増加を見込むところが多い。ただ、前回2022年調査と比べると「増加する」が減り「やや減少する」が増えた。物価の上昇による、消費や景気への影響の懸念もでていることから、売上増加の期待は昨年より小さくなっている。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」を合わせると、製造業が51.7%、非製造業が45.4%と製造業が多かった。



### （2）利益の見通し

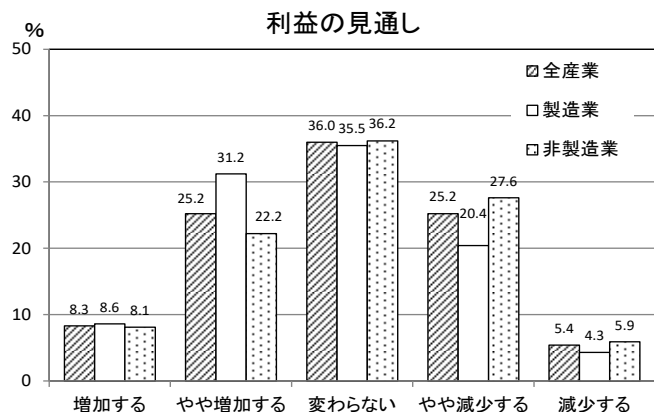
2023年の利益の見通しについては、「増加する」8.3%、「やや増加する」25.2%、「変わらない」36.0%、「やや減少する」25.2%、「減少する」



5.4%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると33.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」30.6%をやや上回った。前回2022年調査と比べると「増加する」、

「やや増加する」が減り「やや減少する」が増えた。仕入価格や諸経費価格の上昇から利益が圧縮されることを懸念するところが増えているようだ。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」を合わせると、製造業が39.8%、非製造業が30.3%と製造業で多かった。



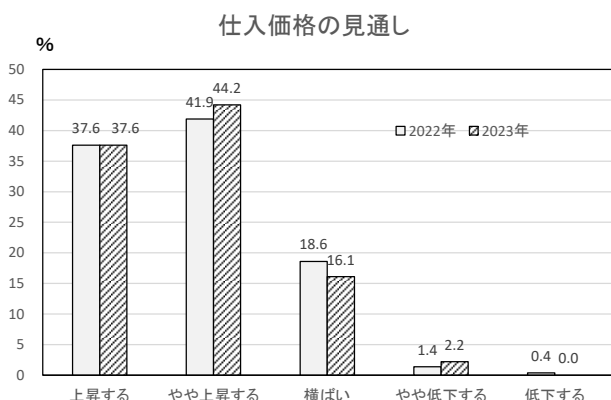
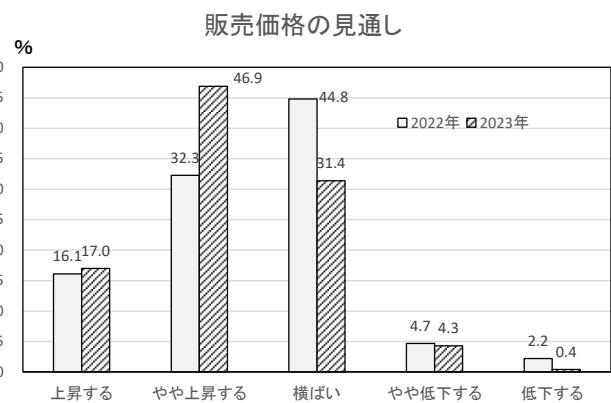
### (3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2023年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」17.0%、「やや上昇する」46.9%、「横ばい」31.4%、「やや低下する」4.3%、「低下する」0.4%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると63.9%の企業で販売価格は上昇するとしている。前年調査では

「上昇する」16.1%、「やや上昇する」32.3%を合わせて48.4%であり、前年調査でも多くなっていたが本年調査でさらに増加した。

原油など資源価格の上昇などによる仕入コストや物流コストの上昇に加え、光熱費などの上昇も顕著となり、コスト上昇分の価格転嫁の必要が強くなっていることから、販売価格の上昇を見込むところが増えている。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」37.6%、「やや上昇する」44.2%、「横ばい」16.1%、「やや

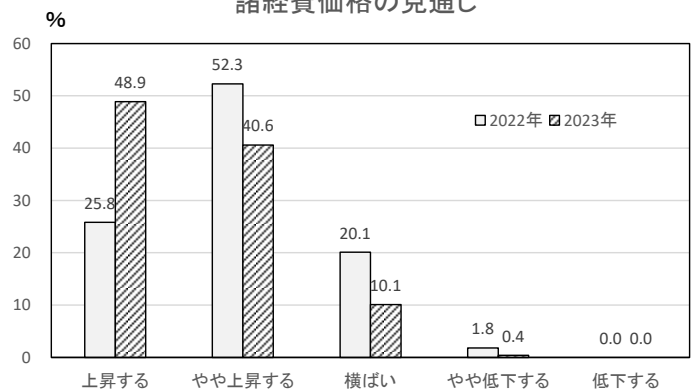


低下する」2.2%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、81.8%と8割以上の企業で仕入価格は上昇するとしている。仕入価格は前年調査時にすでに大きく上昇していたが、さらに上昇するとみるところが多い。

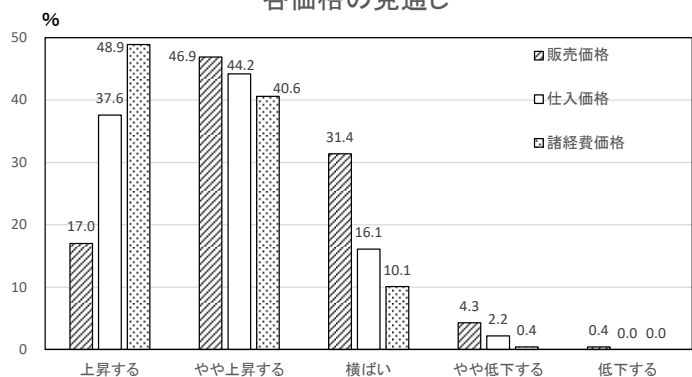
諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」48.9%、「やや上昇する」40.6%、「横ばい」10.1%、「やや低下する」0.4%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると89.5%の企業で諸経費価格が上昇するとしている。「上昇する」は、前年の25.8%から48.9%と大きく増加しており、このところの光熱費など諸経費価格上昇の大きさを反映している。

各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で17.0%、仕入価格で37.6%、諸経費価格で48.9%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で31.4%、仕入価格で16.1%、諸経費価格で10.1%である。これからすると、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に十分には転嫁できないと考えている企業が多い。県内企業にとって引き続き価格転嫁が大きな課題となっている。

諸経費価格の見通し



各価格の見通し



#### (4) 経営に影響を与える懸念事項

2023年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く86.6%、次いで「国内景気・経済の悪化」76.9%、「人手不足」55.2%、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」36.8%、「部品・資材などの調達難」27.8%、「価格競争の激化」24.9%、「為替の変動」16.2%、「海外景気・経済の悪化」12.3%、

経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	86.6	87.0	86.5
国内景気・経済の悪化	76.9	72.8	78.9
人手不足	55.2	47.8	58.9
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	36.8	35.9	37.3
部品・資材などの調達難	27.8	40.2	21.6
価格競争の激化	24.9	20.7	27.0
為替の変動	16.2	26.1	11.4
海外景気・経済の悪化	12.3	19.6	8.6
気候変動・自然災害	9.4	4.3	11.9
海外情勢の緊張	7.9	10.9	6.5
特になし	0.4	0.0	0.5

「気候変動・自然災害」9.4%、「海外情勢の緊張」7.9%となった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が8割以上となり、コスト上昇への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。

業種別にみると、「部品・資材などの調達難」、「為替の変動」で製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足」、「価格競争の激化」で非製造業が製造業に比べて多い。

### (5) 経営に関して期待する事項

2023年において経営に関して期待する事項としては（複数回答）、「国内景気・経済の回復」が92.4%と最も多く、次いで「消費の回復」60.1%、「新型コロナウイルス感染症の収束」55.4%、「国の経済対策等新たな施策」35.1%、「海外景気・経済の回復」24.6%、「法人税減税」22.5%、「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」13.8%などとなった。

業種別にみると、「海外景気・経済の回復」で製造業が非製造業に比べて多く、「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気・経済の回復	92.4	93.5	91.8
消費の回復	60.1	59.8	60.3
新型コロナウイルス感染症の収束	55.4	57.6	54.3
国の経済対策等新たな施策	35.1	35.9	34.8
海外景気・経済の回復	24.6	41.3	16.3
法人税減税	22.5	21.7	22.8
デジタル技術の進展・デジタル環境の整備	13.8	10.9	15.2
脱炭素化など環境対応	8.7	8.7	8.7
株価の上昇	7.6	8.7	7.1
災害対策	6.9	3.3	8.7
特になし	0.7	0.0	1.1

### (6) 取り組みを考えている重要施策

2023年における経営上の重要施策としては（複数回答）、「人材育成」が70.2%と最も多く、次いで「人手不足への対応」51.3%、「生産性向上」50.9%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」49.5%、「商品開発、技術開発」、「製商品・サービス価格の引上げ」ともに28.7%、「DX、ICTへの取り

取り組みを考えている重要施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
人材育成	70.2	59.8	75.4
人手不足への対応	51.3	41.3	56.3
生産性向上	50.9	76.1	38.3
顧客開拓、顧客満足度の向上	49.5	41.3	53.6
商品開発、技術開発	28.7	54.3	15.8
製商品・サービス価格の引上げ	28.7	38.0	24.0
DX、ICTへの取り組み	24.7	14.1	30.1
賃上げ	20.7	18.5	21.9
SDGsへの対応	16.7	16.3	16.9

組み」24.7%、「賃上げ」20.7%、「SDGsへの対応」16.7%となった。

「人材育成」、「人手不足への対応」、「生産性向上」が上位を占め、人材、人手不足への対応が重要と考えている企業が多い。

業種別にみると、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」で製造業が非製造業に比べて多く、「人材育成」、「人手不足への対応」、「DX、ICTへの取り組み」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

### (7) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「影響が継続している」が53.3%、「影響は出たがすでに収束している」が25.7%、「現時点で影響はないが、今後出てくる可能性がある」が11.2%、「影響はなかった」が9.8%となった。新型コロナウイルス感染症の国内発生から3年を経過した

が、いまだに「影響が継続している」とするところが半数を超えている。

業種別にみると、「影響が継続している」とするところは、製造業が非製造業に比べ多かった。

新型コロナウイルス感染症の影響

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
影響が継続している	53.3	58.7	50.5
影響は出たがすでに収束している	25.7	27.2	25.0
現時点で影響はないが、今後出てくる可能性がある	11.2	6.5	13.6
影響はなかった	9.8	7.6	10.9

### (8) 新型コロナウイルス感染症により継続している影響の内容

新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているとするところに、影響の内容を聞いたところ（複数回答）、「売上・受注の減少」とするところが最も多く74.0%、次いで「人手の確保難」が50.7%、「イベント、商談の中止、延期」が37.0%、「商品・部品等の仕入れ難」32.9%、「営業時間等の短縮」11.0%、「事業内容の変更」

3.4%となった。影響が続いている

ところでは、7割以上で「売上・受注の減少」をあげており、売上・受注面での影響が続いているとするところが多い。なお、業種による違いは小さかった。

継続している影響の内容(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
売上・受注の減少	74.0	75.9	72.8
人手の確保難	50.7	55.6	47.8
イベント、商談の中止、延期	37.0	38.9	35.9
商品・部品等の仕入れ難	32.9	35.2	31.5
営業時間等の短縮	11.0	9.3	12.0
事業内容の変更	3.4	0.0	5.4

## 業種別対象・回答企業数（2023年の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,008	278	100.0	91.4
製 造 業	385	93	33.5	94.6
食 料 品	50	14	5.0	100.0
織 維	20	6	2.2	100.0
紙・紙加工品	18	7	2.5	100.0
化 学	50	8	2.9	87.5
窯業・土石	20	1	0.4	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	4	1.4	100.0
金 属 製 品	20	4	1.4	100.0
一 般 機 械	48	4	1.4	100.0
電 気 機 械	38	13	4.7	84.6
輸 送 機 械	48	12	4.3	83.3
印 刷	21	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	15	5.4	100.0
非 製 造 業	623	185	66.5	89.7
卸 売	79	28	10.1	96.4
小 売	86	21	7.6	57.1
建 設	88	29	10.4	100.0
不 動 産	51	16	5.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	70	22	7.9	95.5
電 気 ・ ガ ス	17	6	2.2	83.3
情 報 通 信	39	9	3.2	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	37	9	3.2	100.0
サ ー ビ ス	156	45	16.2	84.4